



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名 ニッパン(日発販売株式会社) 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7563 (URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 隆 重  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 孝 TEL (03) 5690-3001  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,125	(0.7)	345	(16.9)	350	(17.6)	197	(17.3)
18年9月中間期	20,980	(5.7)	415	(13.3)	424	(13.3)	238	(183.0)
19年3月期	44,601	-	1,057	-	1,065	-	547	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	66	-	-
18年9月中間期	10	47	-	-
19年3月期	24	04	-	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	22,421		6,349		28.1		276 33	
18年9月中間期	24,250		6,098		24.9		264 84	
19年3月期	25,085		6,339		25.0		275 44	

(参考)自己資本 19年9月中間期6,292百万円 18年9月中間期6,031百万円 19年3月期 6,272百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	993		41		1,360		1,826	
18年9月中間期	2,979		116		550		3,755	
19年3月期	3,714		232		943		4,217	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	4 00	7 00
20年3月期	3 00		7 00
20年3月期(予想)		4 00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,000	(3.1)	1,180	(11.6)	1,210	(13.6)	665	(21.4)	29	20

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

[(注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 22,800,000株 18年9月中間期 22,800,000株 19年3月期 22,800,000株  
期末自己株式数 19年9月中間期 29,940株 18年9月中間期 24,910株 19年3月期 26,440株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,635	( 1.1)	329	( 13.1)	328	( 14.5)	183	( 4.9)
18年9月中間期	20,416	( 5.4)	379	(11.2)	384	(12.3)	175	(159.1)
19年3月期	43,528	-	984	-	1,006	-	480	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	07
18年9月中間期	7	70
19年3月期	21	08

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	22,637		6,115		27.0	268	59	
18年9月中間期	24,357		5,896		24.2	258	90	
19年3月期	24,727		6,122		24.8	268	85	

(参考)自己資本 19年9月中間期6,115百万円 18年9月中間期5,896百万円 19年3月期 6,122百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	45,000	( 3.4)	1,160	(17.8)	1,130	(12.2)	620	(29.2)	27	22

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は様々な要因により上記の予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。


## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ景気は概ね回復基調を続けております。

当社グループの主要得意先であります自動車産業は、海外市場における販売増を受けた輸出の好調により、国内生産は高水準を持続しましたが、国内では新車販売台数が前年同期を大きく割り込む状況となりました。

当社オートパーツ事業部門が属する自動車補修部品市場は、自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社は乗用車向けにグリーンブランド(  )商品をはじめとする戦略商品の拡販と物流の効率化を進めてまいりました。

一方、プレジジョンパーツ事業分野では、部品メーカーを主な納入先としており、自動車関連業界の好調を背景に需要は堅調に推移しました。当社では自動車の環境関連部品など戦略商品の開発拡販を推進するとともに開発型技術商社として「品質重視・開発力強化」の体制を構築してまいりました。

また、情報通信機器、精密加工部品、機材機器などを取扱うIT事業部門では、電子化が進む医療業界に向けた情報機器や製造業に向けた測定機器などトータルソリューションでの提案を行なってまいりました。

このような各事業別戦略に基づく販売強化諸施策や徹底したコスト削減・品質向上に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は211億25百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は3億45百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益は3億50百万円(前年同期比17.6%減)、中間純利益は1億97百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### [オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車部品用品」「自動車用ばね」であります。

売上高は69億26百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は15百万円となりました。

これは主に自動車補修部品市場における大型車部品の需要減により、自動車補修用ばねなどの売上が減少したことによるものであり、乗用車向け戦略商品などの開発拡販に取り組んでまいりましたが、減少額をカバーするに至りませんでした。

#### [プレジジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材」であります。

売上高は124億94百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は3億26百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

売上高の減少につきましては、当期より機械設備関連商品の取扱いをIT事業へ移管したことによるものであります。一方、他の商品の利益率が向上したことで営業利益は増加しました。

#### [IT事業]

当事業部門の商品は「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

売上高は17億4百万円(前年同期比98.4%増)、営業利益は34百万円(前年同期比148.1%増)となりました。

売上高の増加につきましては、当期より機械設備関連商品の取扱いをプレジジョンパーツ事業より移管したことによるものであります。

#### 通期の見通し

当面の経済情勢については、先行き不透明感が残るものの、引き続き景気は回復基調で推移するものと予想しております。

当社グループは、引き続き戦略分野における販売強化諸施策の継続と市場深耕、新市場の開拓・創出を図り、継続的成長を目指してまいります。また一方では業務の効率化、徹底したコスト削減と品質管理を図り、一層の収益向上に努めてまいります。

当社グループの平成20年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は460億円(前期比3.1%増)、営業利益は11億80百万円(前期比11.6%増)、経常利益は12億10百万円(前期比13.6%増)、当期純利益は6億65百万円(前期比21.4%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績は見通しとは異なる可能性があります。

**(2) 財産状況に関する分析****資産、負債、純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億63百万円減少し、224億21百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26億72百万円減少し、160億72百万円となりました。

純資産合計は、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、63億49百万円となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ23億91百万円(56.7%)減少し、当中間連結会計期間末残高は、18億26百万円となっております。

**[営業活動によるキャッシュ・フロー]**

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、9億93百万円(前年同期比 39億72百万円)となっております。これは主に仕入債務の減少による支出が11億82百万円となり、前年同期に比べ36億74百万円支出が増加したことによるものであります。

**[投資活動によるキャッシュ・フロー]**

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、41百万円(前年同期比 1億58百万円)となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入が、前年同期に比べ3億73百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が14百万円となり、前年同期に比べ1億79百万円支出が減少したことによるものであります。

**[財務活動によるキャッシュ・フロー]**

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13億60百万円(前年同期比 8億9百万円)となっております。これは主に短期借入金の減少額が12億65百万円となり、前年同期に比べ7億86百万円支出が増加したことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	24.3	25.6	24.9	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	32.3	28.2	32.1
債務償還年数(年)	38.5	27.1	1.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	7.2	154.7	45.5

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分 / 総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当**

当社は、株主様への利益配当を最重要課題と認識し、安定した配当を継続的に行なうことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行なうことを基本方針としております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業活動に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車用スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高（平成19年3月期売上高構成比5.2%）が主に下半期に計上されております。

そのため、下半期に売上高、利益が偏る傾向になっております。

##### 特定の業界への依存度について

当社は自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

##### 商品の品質クレームについて

当社では、協力メーカーで生産した商品を主に自動車業界に供給しております。したがって、当社では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に注力しておりますが、万一、当社が納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業の内容」および「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月24日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（決算資料ページ））

<http://www.nippan-inc.co.jp/ir/kessan.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

ニッパン(7563)平成20年3月期 中間決算短信

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,755		1,826		4,217	
2 受取手形及び売掛金	4	9,220		9,602		9,979	
3 たな卸資産		3,457		3,708		3,325	
4 繰延税金資産		222		223		224	
5 その他		674		560		686	
6 貸倒引当金		11		9		9	
流動資産合計		17,319	71.4	15,911	71.0	18,423	73.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		1,786		1,672		1,713	
2 土地		3,313		3,072		3,072	
3 その他		156	5,255	144	4,890	158	4,944
(2)無形固定資産		38	38	41	41	40	40
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,235		1,125		1,243	
2 繰延税金資産		9		20		10	
3 その他		455		470		477	
4 貸倒引当金		64	1,637	37	1,577	55	1,676
固定資産合計		6,931	28.6	6,510	29.0	6,662	26.6
資産合計		24,250	100.0	22,421	100.0	25,085	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	12,832		12,689		13,881	
2 短期借入金	2	3,524		1,934		3,200	
3 未払法人税等		303		125		151	
4 役員賞与引当金		16		16		32	
5 その他		1,033		923		985	
流動負債合計		17,711	73.0	15,689	70.0	18,252	72.7
固定負債							
1 退職給付引当金		156		77		85	
2 役員退職慰労引当金		253		169		266	
3 繰延税金負債		31		134		140	
4 その他				1		1	
固定負債合計		441	1.8	383	1.7	493	2.0
負債合計		18,152	74.8	16,072	71.7	18,745	74.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,040	8.4	2,040	9.1	2,040	8.1
2 資本剰余金		1,251	5.2	1,251	5.6	1,251	5.0
3 利益剰余金		2,285	9.4	2,632	11.7	2,526	10.1
4 自己株式		5	0.0	7	0.0	6	0.0
株主資本合計		5,571	23.0	5,916	26.4	5,811	23.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		424	1.8	342	1.5	421	1.6
2 繰延ヘッジ損益		49	0.2	22	0.1	42	0.2
3 為替換算調整勘定		13	0.1	10	0.0	2	0.0
評価・換算差額等合計		460	1.9	375	1.7	460	1.8
少数株主持分		66	0.3	57	0.2	66	0.3
純資産合計		6,098	25.2	6,349	28.3	6,339	25.3
負債純資産合計		24,250	100.0	22,421	100.0	25,085	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,980	100.0		21,125	100.0		44,601	100.0
売上原価			17,359	82.7		17,574	83.2		36,887	82.7
売上総利益			3,621	17.3		3,551	16.8		7,713	17.3
販売費及び一般管理費	1		3,205	15.3		3,205	15.2		6,656	14.9
営業利益			415	2.0		345	1.6		1,057	2.4
営業外収益										
1 受取利息		1			3			3		
2 受取配当金		18			20			22		
3 仕入割引		23			28			51		
4 その他		14	57	0.3	11	63	0.3	39	117	0.3
営業外費用										
1 支払利息		20			21			44		
2 売上割引		7			6			15		
3 手形売却損		11			18			27		
4 売掛債権売却損		5			8			13		
5 その他		2	48	0.2	3	59	0.2	7	109	0.2
経常利益			424	2.0		350	1.7		1,065	2.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		26			0			40		
2 固定資産売却益	2	307						356		
3 その他		0	334	1.6	0	0.0		397	0.9	
特別損失										
1 減損損失	3	373						496		
2 その他		0	373	1.8	1	1	0.0	3	500	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			385	1.8		349	1.7		961	2.2
法人税、住民税及び事業税		315			107			469		
法人税等調整額		166	149	0.7	51	158	0.8	53	415	0.9
少数株主損失			2	0.0		6	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			238	1.1		197	0.9		547	1.2

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	5	5,427
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			68		68
役員賞与			25		25
中間純利益			238		238
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			144	0	143
平成18年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	2,285	5	5,571

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		11	501	70	6,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						68
役員賞与						25
中間純利益						238
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	89	49	1	41	4	45
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	89	49	1	41	4	97
平成18年9月30日残高(百万円)	424	49	13	460	66	6,098

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,526	6	5,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			91		91
中間純利益			197		197
自己株式の取得				1	1
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			106	1	104
平成19年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	2,632	7	5,916

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	2	460	66	6,339
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						91
中間純利益						197
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	79	19	12	85	9	95
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	79	19	12	85	9	9
平成19年9月30日残高(百万円)	342	22	10	375	57	6,349

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	5	5,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136		136
役員賞与			25		25
当期純利益			547		547
自己株式の取得				1	1
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			385	1	384
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,526	6	5,811

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ <sup>*</sup> 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		11	501	70	6,000
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						136
役員賞与						25
当期純利益						547
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	92	42	8	40	4	45
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	92	42	8	40	4	338
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	2	460	66	6,339

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	385	349	961
減価償却費	68	67	141
減損損失	373		496
貸倒引当金の増減額	1	17	11
役員賞与引当金の増減額	16	16	32
退職給付引当金の増減額	77	7	148
役員退職慰労引当金の増減額	10	96	24
受取利息及び受取配当金	19	23	26
支払利息	20	21	44
投資有価証券売却益	26	0	40
有形固定資産売却益	307		356
有形固定資産除却損	0	1	3
会員権売却損		0	
売上債権の増減額	817	377	58
たな卸資産の増減額	247	383	115
仕入債務の増減額	2,492	1,182	3,552
役員賞与の支払額	25		25
未払消費税等の増減額	29	5	20
その他	81	54	140
小計	3,368	860	4,430
利息及び配当金の受取額	19	22	26
利息の支払額	19	21	47
法人税等の支払額	389	133	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	993	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	7	7	15
投資有価証券の売却による収入	49	1	66
有形固定資産の取得による支出	193	14	277
有形固定資産の売却による収入	373		588
無形固定資産の取得による支出	13	4	18
会員権の売却による収入		3	
貸付金による支出	91	24	111
貸付金の回収による収入	0	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	41	232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	479	1,265	996
長期借入金の返済による支出			1,800
自己株式の取得による支出	0	1	1
配当金の支払額	68	91	136
少数株主への配当金の支払額	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	1,360	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4	1
現金及び現金同等物の増減額	2,542	2,391	3,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,212	4,217	1,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,755	1,826	4,217

## (5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱東洋富士製作所 ニッパンビジネスサポート㈱ NHKインテックス社 NHKインフォテックシンガポール有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司 (2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリュー㈱は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 (3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリュー㈱は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 (3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	(1) ㈱東洋富士製作所の中間決算日は8月31日、ニッパンビジネスサポート㈱、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 同左	(1) ㈱東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート㈱、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債 財務内容評価法 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴って、営業利益が3百万円、経常利益が3百万円、税金等調整前中間純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間決算における諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>中間決算における諸準備金の取扱い 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,982百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は24百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,230百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,795百万円であります。</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 6,150百万円</p> <p>借入実行残高 2,000百万円</p> <p>差引額 4,150百万円</p> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 395百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 524百万円 支払手形 430百万円 その他 6百万円 (設備支払手形)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,798百万円であります。</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,500百万円 借入実行残高 900百万円 差引額 5,600百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 470百万円 支払手形 362百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,758百万円であります。</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,500百万円 借入実行残高 1,400百万円 差引額 5,100百万円</p> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 322百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 606百万円 支払手形 354百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,031百万円 賞与 387百万円 運賃荷造費 450百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 38百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円</p> <p>2 固定資産売却益 土地 307百万円</p>	<p>1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,039百万円 賞与 375百万円 運賃荷造費 454百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 48百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円</p> <p>2 _____</p>	<p>1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,064百万円 賞与 760百万円 運賃荷造費 1,014百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 38百万円 役員賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 72百万円</p> <p>2 固定資産売却益 土地 356百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3				3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	大阪府門真市岸和田	351	遊休	土地	大阪府門真市岸和田	351	遊休	土地	大阪府門真市岸和田	351
	建物		18		建物及び構築物		18		建物及び構築物		18
	工具・器具・備品	0	工具・器具・備品		0	工具・器具・備品	0				
遊休	建物	兵庫県神戸市相生町	2	遊休	建物	兵庫県神戸市相生町	2	遊休	建物	兵庫県神戸市相生町	2
	工具・器具・備品		0		工具・器具・備品		0		工具・器具・備品		0
(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。				(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。				(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準				(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準				(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	22,800,000	-	-	22,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	23,370	1,540	-	24,910

## (変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,540株

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	22,800,000	-	-	22,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	26,440	3,500	-	29,940

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,500株

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式 (株)	22,800,000	-	-	22,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式 (株)	23,370	3,070	-	26,440

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,070株

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	68	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金 3,755百万円 勘定 現金及び預金 3,755百万円 同等物	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金 1,826百万円 勘定 現金及び預金 1,826百万円 同等物	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金 4,217百万円 勘定 現金及び預金 4,217百万円 同等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">(有形固定資産) その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">(無形固定資産) その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		(有形固定資産) その他 (百万円)	(無形固定資産) その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	326	288	614	減価償却累計額相当額	92		206	中間期末残高相当額	233	175	408	1年内	136百万円	1年超	272百万円	合計	408百万円	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">(有形固定資産) その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">(無形固定資産) その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(有形固定資産) その他 (百万円)	(無形固定資産) その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	403	238	642	減価償却累計額相当額	143	106		中間期末残高相当額	260	132	392	1年内	161百万円	1年超	230百万円	合計	392百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">(有形固定資産) その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">(無形固定資産) その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(有形固定資産) その他 (百万円)	(無形固定資産) その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	334	275	610	減価償却累計額相当額	115	127	243	期末残高相当額	219	147	366	1年内	132百万円	1年超	233百万円	合計	366百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円
	(有形固定資産) その他 (百万円)	(無形固定資産) その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	326	288	614																																																																													
減価償却累計額相当額	92		206																																																																													
中間期末残高相当額	233	175	408																																																																													
1年内	136百万円																																																																															
1年超	272百万円																																																																															
合計	408百万円																																																																															
支払リース料	72百万円																																																																															
減価償却費相当額	72百万円																																																																															
	(有形固定資産) その他 (百万円)	(無形固定資産) その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	403	238	642																																																																													
減価償却累計額相当額	143	106																																																																														
中間期末残高相当額	260	132	392																																																																													
1年内	161百万円																																																																															
1年超	230百万円																																																																															
合計	392百万円																																																																															
支払リース料	84百万円																																																																															
減価償却費相当額	84百万円																																																																															
	(有形固定資産) その他 (百万円)	(無形固定資産) その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	334	275	610																																																																													
減価償却累計額相当額	115	127	243																																																																													
期末残高相当額	219	147	366																																																																													
1年内	132百万円																																																																															
1年超	233百万円																																																																															
合計	366百万円																																																																															
支払リース料	145百万円																																																																															
減価償却費相当額	145百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円																																																												
1年内	2百万円																																																																															
1年超	3百万円																																																																															
合計	5百万円																																																																															
1年内	1百万円																																																																															
1年超	1百万円																																																																															
合計	3百万円																																																																															
1年内	1百万円																																																																															
1年超	2百万円																																																																															
合計	4百万円																																																																															

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	387	1,098	711
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	387	1,098	711

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60
計	60
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	76
計	76

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	400	974	574
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	400	974	574

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	59
計	59
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	90
計	90

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	392	1,099	706
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	392	1,099	706

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価のない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60
計	60
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	83
計	83

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,359	12,761	859	20,980	( )	20,980
計	7,359	12,761	859	20,980	( )	20,980
営業費用	7,241	12,477	845	20,565	( )	20,565
営業利益	118	283	13	415	( )	415

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

## 2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョン事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,926	12,494	1,704	21,125	( )	21,125
計	6,926	12,494	1,704	21,125	( )	21,125
営業費用	6,942	12,167	1,670	20,780	( )	20,780
営業利益	15	326	34	345	( )	345

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

## 2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョン事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

## (事業区分の変更)

従来「プレジヨパ-ツ事業に含まれていた「機械設備関連商品の販売事業」について、当中間連結会計期間より専門性を高め、事業を拡大するため組織変更を実施し、プレジヨパ-ツ営業本部からIT営業本部に移管したことに伴い「IT事業」に含めることとしました。

この結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と同様な区分に比べ、「プレジヨパ-ツ事業」の売上高は897百万円減少し、営業利益は10百万円減少しています。また、「IT事業」の売上高は897百万円増加し、営業利益は10百万円増加しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

## 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジヨパ-ツ 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,359	11,785	1,835	20,980		20,980
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	7,359	11,785	1,835	20,980	( )	20,980
営業費用	7,241	11,511	1,812	20,565		20,565
営業利益	118	273	23	415		415

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジヨパ-ツ 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	24,690	3,990	44,601		44,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	15,920	24,690	3,990	44,601	( )	44,601
営業費用	15,493	24,090	3,959	43,543		43,543
営業利益	426	599	31	1,057		1,057

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジヨパ-ツ 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	26,989	1,691	44,601		44,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	15,920	26,989	1,691	44,601	( )	44,601
営業費用	15,493	26,372	1,378	43,543		43,543
営業利益	426	617	13	1,057		1,057

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

## 2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジヨパ-ツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 264.84円	1株当たり純資産額 276.33円	1株当たり純資産額 275.44円
1株当たり中間純利益 10.47円	1株当たり中間純利益 8.66円	1株当たり当期純利益 24.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

## 1.1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日末)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	6,349	6,339
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	6,292	6,272
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	-	57	66
普通株式の発行済株式数(千株)	-	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	-	29	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	22,770	22,773

## 2.1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	238	197	547
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	238	197	547
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,775	22,771	22,775

5. 中間個別財務諸表  
(1)中間貸借対照表

ニッパン(7563)平成20年3月期 中間決算短信

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,587		786		2,698	
2 受取手形	5	1,878		1,745		1,987	
3 売掛金		7,263		7,794		7,907	
4 たな卸資産		3,222		3,463		3,162	
5 繰延税金資産		217		214		213	
6 短期貸付金		1,705		1,708		1,536	
7 その他		655		535		669	
8 貸倒引当金		9		8		9	
流動資産合計		17,521	71.9	16,240	71.7	18,166	73.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物		1,715		1,611		1,647	
2 土地		3,235		2,994		2,994	
3 その他		132	5,083	20.9	122	4,728	20.9
(2)無形固定資産			37	0.2		39	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,159		1,034		1,160	
2 その他		619		632		641	
3 貸倒引当金		64	1,715	7.0	37	1,628	7.2
固定資産合計			6,836	28.1		6,396	28.3
資産合計			24,357	100.0		22,637	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5		1,928			1,535	
2 買掛金			12,903			12,775	
3 短期借入金	3		2,000			900	
4 未払法人税等			297			124	
5 役員賞与引当金			16			16	
6 その他	2 5		906			827	
流動負債合計			18,053	74.1		16,180	71.5
固定負債							
1 退職給付引当金			120			38	
2 役員退職慰労引当金			252			168	
3 繰延税金負債			34			133	
固定負債合計			407	1.7		341	1.5
負債合計			18,460	75.8		16,521	73.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,040	8.4		2,040	9.0
2 資本剰余金			1,251	5.1		1,251	5.5
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		318			318		
(2)その他利益剰余金		1,819			2,148		
利益剰余金合計			2,137	8.8		2,466	10.9
4 自己株式			5	0.0		7	0.0
株主資本合計			5,423	22.3		5,750	25.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			424	1.7		342	1.5
2 繰延ヘッジ損益			49	0.2		22	0.1
評価・換算差額等合計			473	1.9		365	1.6
純資産合計			5,896	24.2		6,115	27.0
負債純資産合計			24,357	100.0		22,637	100.0

## (2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,416	100.0		20,635	100.0		43,528	100.0
売上原価			16,920	82.9		17,197	83.3		36,108	83.0
売上総利益			3,495	17.1		3,437	16.7		7,419	17.0
販売費及び一般管理費			3,116	15.2		3,107	15.1		6,435	14.8
営業利益			379	1.9		329	1.6		984	2.2
営業外収益										
1 受取利息		5			12			15		
2 受取配当金		20			23			50		
3 その他		16	42	0.2	10	46	0.2	41	108	0.3
営業外費用										
1 支払利息		12			12			26		
2 売上割引		7			6			15		
3 手形売却損		11			18			27		
4 売掛債権売却損		5			8			13		
5 その他		0	37	0.2	0	46	0.2	2	85	0.2
経常利益			384	1.9		328	1.6		1,006	2.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		26			0			40		
2 固定資産売却益		307						354		
3 その他		0	334	1.6		0	0.0		394	0.9
特別損失										
1 減損損失	1	373						496		
2 その他		0	373	1.8	2	2	0.0	3	500	1.1
税引前中間(当期)純利益			345	1.7		326	1.6		901	2.1
法人税、住民税及び事業税		297			89			426		
法人税等調整額		126	170	0.8	53	143	0.7	5	421	0.9
中間(当期)純利益			175	0.9		183	0.9		480	1.1

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										自 株	己 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金				利益 剰余金 合計				
		資 本 準 備 金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
				建 物 圧 縮 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	5	5,342		
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当								68	68		68		
役員賞与								25	25		25		
圧縮積立金の取崩					25			25					
中間純利益								175	175		175		
自己株式の取得										0	0		
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					25			106	81	0	80		
平成18年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	230	161	163	1,264	2,137	5	5,423		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	513		513	5,856
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				68
役員賞与				25
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				175
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当 中間期の変動額(純額)	89	49	40	40
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	89	49	40	40
平成18年9月30日残高(百万円)	424	49	473	5,896

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	6	5,659
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								91	91		91
圧縮積立金の取崩					4			4			
中間純利益								183	183		183
自己株式の取得										1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					4			97	92	1	91
平成19年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	220	153	163	1,610	2,466	7	5,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	463	6,122
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				91
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				183
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	79	19	98	98
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	79	19	98	6
平成19年9月30日残高(百万円)	342	22	365	6,115

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自 株	己 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計				
		資 本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
					建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利 益 剰					
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056		5	5,342	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当								136	136			136	
役員賞与								25	25			25	
圧縮積立金の取崩					30	7		37					
中間純利益								480	480			480	
自己株式の取得											1	1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)					30	7		355	317		1	316	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373		6	5,659	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	513		513	5,856
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				136
役員賞与				25
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				480
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	92	42	49	49
事業年度中の変動額合計 (百万円)	92	42	49	266
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	463	6,122

## (4)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 - 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 - 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 - 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)に ついては主として法人税法に 規定する方法と同一の基準に よる定額法によっておりま す。その他の有形固定資産につ いては法人税法に規定する方 法と同一の基準による定率法 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年間)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、 平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更して おります。 これに伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19 年3月31日以前に取得したものに ついては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によって おります。 当該変更に伴って、営業利益 が3百万円、経常利益が3百万 円、税引前中間純利益が3百万円 それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については主として法人税 法に規定する方法と同一の 基準による定額法によって その他の有形固定資産につ いては法人税法に規定する 方法と同一の基準による定 率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、32百万円減少しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。為替予約のうち振当処 理の要件を満たしている場合 は振当処理を行っております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出 入取引の為替相場の変動によ るリスクを軽減するため、先 物為替予約取引(主として包 括予約)を行っております。  ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象が対 応していることを確認するこ とにより、有効性を評価して おります。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸 表作成のための基 本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,847百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>また、前中間会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は24百万円であります。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,080百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,303百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,315百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,265百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 —————
3 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 6,150百万円  借入実行残高 2,000百万円 <hr/> 差引額 4,150百万円	3 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額 6,500百万円 借入実行残高 900百万円 <hr/> 差引額 5,600百万円	3 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額 6,500百万円 借入実行残高 1,400百万円 <hr/> 差引額 5,100百万円
4 売掛金の債権流動化による譲渡残高 395百万円	4 —————	4 売掛金の債権流動化による譲渡残高 322百万円
5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 524百万円 支払手形 430百万円 その他 6百万円 (設備支払手形)	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 470百万円 支払手形 362百万円	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形 606百万円 支払手形 354百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1				1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)					用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	大阪府門真 市岸和田	351					遊休	土地	大阪府 門真市 岸和田	351
	建物		18						建物及び構築物		18
	工具・ 器具・ 備品	0					工具・器具・備品		0		
遊休	建物	兵庫県神戸 市相生町	2				遊休	建物	兵庫県 神戸市 相生町	2	
	工具・ 器具・ 備品		0					工具・器具・備品		0	
遊休	土地	香川県 高松市 鶴市町	110				遊休	土地	香川県 高松市 鶴市町	110	
	建物及び構築物		13					建物及び構築物		13	
(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。								(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。								また、香川県高松市の資産については、高松営業所として使用しておりましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。			
(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準								(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
2 減価償却実施額 有形固定資産 52百万円 無形固定資産 1百万円				2 減価償却実施額 有形固定資産 54百万円 無形固定資産 2百万円				2 減価償却実施額 有形固定資産 108百万円 無形固定資産 3百万円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	23,370	1,540	-	24,910

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,540株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	26,440	3,500	-	29,940

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	23,370	3,070	-	26,440

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,070株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) (無形固定資産) 合計 (資産) (資産) その他 その他 (百万円) (百万円) (百万円) 取得価額相当額 326 288 614 減価償却累計額相当額 92 113 206 中間期末残高相当額 233 175 408 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) (無形固定資産) 合計 (資産) (資産) その他 その他 (百万円) (百万円) (百万円) 取得価額相当額 403 238 642 減価償却累計額相当額 143 106 249 中間期末残高相当額 260 132 392 (注) 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) (無形固定資産) 合計 (資産) (資産) その他 その他 (百万円) (百万円) (百万円) 取得価額相当額 334 275 610 減価償却累計額相当額 115 127 243 期末残高相当額 219 147 366 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 136百万円 1年超 272百万円 合計 408百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 161百万円 1年超 230百万円 合計 392百万円 (注) 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 132百万円 1年超 233百万円 合計 366百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 145百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 3百万円	1年超 1百万円	1年超 2百万円
合計 5百万円	合計 3百万円	合計 4百万円

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。